

◆2021年（令和3年）4月20日発行

◆Vol.45

故きを温ねて、新しきを知る
〜帯広葵学園のあしあと45〜

新しい学園づくりへの始動

学校法人帯広葵学園

理事長 上野 敏郎

令和3年4月から、帯広葵学園は音更町の駒場認定こども園を運営することになりました。帯広葵学園としては四つ目の認定こども園になります。その始まりは、すでに述べているように6年前に遡ります。

こども園制度の検討は平成25年には始めていました。できれば、この制度が発足する平成26年度から移行したかったのですが、様々な事情から1年遅れてしまいました。

さて、平成27年度の後半は、翌28年度に向けて「幼稚園型認定こども園」への移行準備に多くの時間を割くことになりました。この制度へ移っても、園の定員は変わりませんが施設の役割は変わります。よって、建物の改修は避けて通れません。帯広葵学園では、9月に工事の入札を実施しその準備に入ったのでした。

もう一つの出来事は、主に帯広の森幼稚園とつづじが丘幼稚園の預かり保育センターを、0才から3才未満児を受け入れる小規模保育園に変更したことです。

この施設は、もともとは預かり保育のニーズに應えるために二つの幼稚園の真ん中地点の預かり保育センターでした。始動は平成13年でした。自園での預かりから他の場所での預かり保育を実施する決断も勇気のいることでしたが、その施設を定員19人以下の小規模保育園に衣替えることも同じくかなりの決断が必要だったのです。

つまり、既存の施設を新しい制度の受け皿に転用するということは「保育の質」を高めることに逆行することもあるのです。使い勝手が悪い施設になる可能性が大きくなる心配があったと言ったら分かりやすいのですが、そこはそれぞれの保育技術力でカバーするしかない結論付けたのでした。

十勝毎日新聞 小規模保育 未満児の受け皿に



「待機」対策、国新制度受け

共働き世帯の増加などで0〜2歳の保育ニーズが高まっている。管内の自治体では、認定保育所などに入れない「待機児童」を防ぐと、国の新制度を受けて小規模保育所や事業所内保育の事業に取り組んでいる。独自の施策と子育て支援に力を入れる自治体もある。

帯広市の調査によると、少子化で就学前の子供は減っているが、保育所の入所児童数は増加傾向。中でも、0〜2歳の低年齢層は888人（2014年度）で10年前から3割増えた。市内の全0〜2歳の2割が利用していることになる。

保育ニーズに対応するため、市は4月に始まった国の子ども・子育て支援制度に合わせて、定員が19人の「小規模保育」や「事業所内保育」の事業を行っている。

学校法人帯広葵学園が運営する「012青い鳥保育園（西20南）」は小規模保育の認可を受けた。もとも小規模保育の預かり保育に使われていた施設で、ホールを仕切って教室にし、新たに調理室を設けた。定員19人が通園している。

（平成27年9月20日 十勝毎日新聞）

保育士配置、手厚く

定員が少ないために病気の流行などで幼児が減ると運営面で苦勞することはあるが、活動内容に合わせて保育士が柔軟に対応できるのは小規模ならでは。久保下直子園長は「子供の状況に合わせて丁寧に見守ることを心掛けている」と話す。事業所内保育では医療法人社団刀圭会が「ひなたぼっこ保育園」（西1北）を運営している。

音更町では、昨年末、認可外保育所だった「家庭保育園のだまり」（木野西通19）と「りとる・ちゅす音更」（木野大通西15）が、小規模保育事業所に移行した。保育内容に変更はないものの、小規模保育の場合は認可保育施設なので保育士の配置が手厚いのが特徴になっている。現在は定員19人に対して15、16人の利用がある。

ただ、3歳になると改めて認可保育所などに申し込む必要がある。優先的な入所措置や、同じ目標で一緒に保育を行うなど「連携園」の体制は整っていないのが現状。町子子育て支援係は「連携園の整備については5年間の猶予があるので、その間に整備したい。」としている。

（安田義教、佐藤いづみ）